

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| (1) 【株式の総数等】 | 7 |
| 【株式の総数】 | 7 |
| 【発行済株式】 | 7 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 7 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 7 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 7 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 7 |
| (6) 【大株主の状況】 | 8 |
| (7) 【議決権の状況】 | 9 |
| 【発行済株式】 | 9 |
| 【自己株式等】 | 9 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 11 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 13 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 13 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 13 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 14 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 14 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 15 |
| 【追加情報】 | 16 |
| 【注記事項】 | 16 |
| 【セグメント情報】 | 17 |

| | |
|---------------------|----|
| 2 【その他】 | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 22 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社角川グループホールディングス |
| 【英訳名】 | KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 辰男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3238)8401(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役統括マネジャー 高山 康明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3238)8561 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役統括マネジャー 高山 康明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結累計期間 | 第58期 第2四半期 連結累計期間 | 第57期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 66,875 | 67,906 | 140,055 |
| 経常利益（百万円） | 2,903 | 3,431 | 8,572 |
| 四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（ ）（百万円） | 2,099 | 2,878 | 6,367 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 1,597 | 2,538 | 6,713 |
| 純資産額（百万円） | 65,118 | 76,630 | 73,150 |
| 総資産額（百万円） | 112,873 | 123,635 | 121,951 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失 （ ）（円） | 83.23 | 112.48 | 252.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円） | - | 98.87 | 221.33 |
| 自己資本比率（％） | 57.0 | 61.3 | 59.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 939 | 1,470 | 5,642 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,394 | 6,007 | 337 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,096 | 859 | 1,293 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円） | 22,680 | 22,195 | 26,007 |

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結会計期間 | 第58期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益（円） | 14.78 | 13.92 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第57期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費が回復の兆しを見せる一方で、原子力発電所の事故や長期化する円高の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、主に出版事業から生み出される高付加価値コンテンツを多メディア展開することにより、出版事業の成長はもとより、映像関連事業、ネット・デジタル関連事業、海外関連事業の拡充を図っております。今後、飛躍的な成長が期待される電子書籍においても、「BOOK WALKER」を中心に、コンテンツの拡販と独自のプラットフォーム構築に向け、着実に事業拡大を推進しております。さらに抜本的な構造改革を断行し収益力の向上に取り組んでおります。

書籍関連においては、文庫、ライトノベル及びコミックスの各シリーズ作品の販売が好調に推移し、また、文芸書、実用書でも市場ニーズにマッチした作品を継続的に生み出しております。

雑誌・広告関連においては、東日本大震災の影響が大きく、販売、広告収入ともに厳しい状況が続いております。

映像関連においては、アニメのBlu-ray作品を中心にパッケージビジネスは順調に推移いたしましたが、シネコン事業において大規模作品が少なかった影響もあり伸び悩みをみせております。

ネット・デジタル関連においては、ゲームソフト、eコマース事業が引き続き順調に推移し、電子書籍については、独自のデジタルコンテンツ配信プラットフォーム「BOOK WALKER」で夏の大キャンペーンを実施し、発売直後の人気タイトルや新レーベルの投入、電子コミック雑誌の創刊などを連続で行い、大幅にユーザー数とコンテンツ販売数を伸ばしております。

海外関連においては、中国にて日本作品を原作に現地でコミック化した作品などを連載するコミック誌「天漫」を創刊いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高679億6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益34億53百万円（同38.8%増）、経常利益34億31百万円（同18.2%増）、四半期純利益28億78百万円（前年同期は四半期純損失20億99百万円）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

（単行本）

「ジェノサイド」高野和明、「県庁おもてなし課」有川浩、「ザ・パワー」ロンダ・バーン（角川書店）

「9割がバイトでも最高のスタッフに育つディズニーの教え方」福島文二郎（中経出版）

（新書）

「先送りできない日本 "第二の焼け跡"からの再出発」池上彰（角川書店）

(文庫)

「夜明けの街で」東野圭吾、「図書館戦争」有川浩、「テンペスト」池上永一(角川書店)

(ライトノベル)

「涼宮ハルヒの驚愕(前)(後)」谷川流(角川書店)

「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ、

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬(アスキー・メディアワークス)

「パカとテストと召喚獣」井上堅二(エンターブレイン)

「いつか天魔の黒ウサギ」鏡貴也(富士見書房)

(コミックス)

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生 近藤一馬、

「魔法少女リリカルなのは」藤真拓哉 都築真紀(角川書店)

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔(富士見書房)

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ(エンターブレイン)

(DVD、Blu-ray)

「これはゾンビですか?」、「GOSICK-ゴシック」、

「らき すたBlu-ray BOX」、「ストライクウィッチーズBlu-ray BOX」(角川書店)

(映画)

「日輪の遺産」、「漫オギャング」、「はやぶさ HAYABUSA」(配給:角川書店)

(ゲーム)

PSP「Steins;Gate」(角川書店)

PSP「デュラララ!! 3way standoff」(アスキー・メディアワークス)

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて16億84百万円増加し、1,236億35百万円となりました。有価証券、投資有価証券及び有形固定資産が取得により増加した一方、これらの取得、法人税等の納付、さらに配当金の支払等により、現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億94百万円減少し、470億5百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金が、納税により未払法人税等が、それぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億79百万円増加し、766億30百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、第三者割当による処分により自己株式が減少しましたが、いずれも株主資本の増加要因となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上がり、61.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、費用未支出項目である投資有価証券評価損が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上、法人税等支払額の減少等により、14億70百万円の収入(前年同期は9億39百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、60億7百万円の支出(前年同期は13億94百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、自己株式の売却による収入等により、8億59百万円の収入(前年同期は10億96百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて38億12百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、221億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したのものもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | 投資総額(百万円) | 完成年月 |
|-------|---------------------|--------|-----------|---------|
| ㈱角川書店 | 角川大映撮影所 (東京都調布市) | スタジオ設備 | 2,191 | 平成23年9月 |

- (注) 1. セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 当第2四半期連結累計期間における投資額は10億47百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、連結会社以外の会社から以下の設備を新たに賃借しております。

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | 面積(千㎡) | 当第2四半期連結累計期間 賃借料(百万円) |
|-----|-----------------------|-------|--------|--------------------------|
| 当社 | 角川第3本社ビル (東京都千代田区) | 本社社屋 | 12 | 310 |

- (注) 1. セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 当社は、上記設備の一部を㈱角川書店、㈱アスキー・メディアワークス、角川シネプレックス㈱等の連結子会社に賃貸しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 27,260,800 | 27,260,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 27,260,800 | 27,260,800 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 27,260,800 | - | 26,330 | - | 27,375 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| 角川 歴彦 | 東京都新宿区 | 2,046 | 7.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,630 | 5.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,574 | 5.77 |
| 増田 宗昭 | 大阪府枚方市 | 1,322 | 4.84 |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都品川区東品川4-5-15 | 1,310 | 4.80 |
| 財団法人角川文化振興財団 | 東京都千代田区富士見1-12-15 | 1,254 | 4.60 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,127 | 4.13 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 東京都千代田区永田町2-11-1 | 1,031 | 3.78 |
| 株式会社ドワンゴ | 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 | 730 | 2.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 717 | 2.63 |
| 計 | - | 12,743 | 46.74 |

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成23年7月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年7月5日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|----------------------------------|--|-----------------|----------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー | 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階 | 1,346 | 4.94 |

3. 上記のほか、自己株式が1,377千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,377,400 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,819,100 | 258,191 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,300 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 27,260,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 258,191 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社角川グループホールディングス | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 | 1,377,400 | - | 1,377,400 | 5.05 |
| 計 | - | 1,377,400 | - | 1,377,400 | 5.05 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,174 | 21,463 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,852 | 32,069 |
| 有価証券 | - | 1,772 |
| たな卸資産 | ¹ 12,473 | ¹ 13,496 |
| 繰延税金資産 | 3,884 | 4,109 |
| その他 | 2,708 | 3,378 |
| 貸倒引当金 | 151 | 144 |
| 流動資産合計 | 77,942 | 76,145 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,227 | 8,448 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,308 | 1,513 |
| 土地 | 10,530 | 10,530 |
| その他(純額) | 1,814 | 651 |
| 有形固定資産合計 | 19,880 | 21,144 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 671 | 572 |
| その他 | 1,796 | 1,937 |
| 無形固定資産合計 | 2,468 | 2,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,678 | 13,994 |
| 繰延税金資産 | 2,238 | 2,178 |
| その他 | 8,073 | 7,934 |
| 貸倒引当金 | 331 | 272 |
| 投資その他の資産合計 | 21,659 | 23,835 |
| 固定資産合計 | 44,008 | 47,490 |
| 資産合計 | 121,951 | 123,635 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,202 | 15,858 |
| 短期借入金 | 573 | 557 |
| 未払法人税等 | 1,755 | 668 |
| 賞与引当金 | 1,356 | 1,364 |
| 返品調整引当金 | 3,526 | 3,436 |
| その他 | 9,179 | 10,023 |
| 流動負債合計 | 33,593 | 31,908 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 11,000 | 11,000 |
| 長期借入金 | 33 | 8 |
| 繰延税金負債 | 353 | 265 |
| 退職給付引当金 | 2,200 | 2,275 |
| その他 | 1,619 | 1,548 |
| 固定負債合計 | 15,206 | 15,097 |
| 負債合計 | 48,800 | 47,005 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,330 | 26,330 |
| 資本剰余金 | 27,704 | 27,375 |
| 利益剰余金 | 27,907 | 29,898 |
| 自己株式 | 6,014 | 3,932 |
| 株主資本合計 | 75,928 | 79,671 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 686 | 908 |
| 土地再評価差額金 | 256 | 256 |
| 為替換算調整勘定 | 2,505 | 2,685 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,449 | 3,850 |
| 少数株主持分 | 671 | 809 |
| 純資産合計 | 73,150 | 76,630 |
| 負債純資産合計 | 121,951 | 123,635 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 66,875 | 67,906 |
| 売上原価 | 50,228 | 49,740 |
| 売上総利益 | 16,647 | 18,165 |
| 返品調整引当金戻入額 | 3,806 | 3,526 |
| 返品調整引当金繰入額 | 3,440 | 3,436 |
| 差引売上総利益 | 17,013 | 18,255 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 14,525 | ¹ 14,801 |
| 営業利益 | 2,487 | 3,453 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 23 |
| 受取配当金 | 106 | 95 |
| 負ののれん償却額 | 44 | 40 |
| 持分法による投資利益 | 23 | 10 |
| 複合金融商品評価益 | 156 | - |
| 受取保険金 | 5 | 20 |
| 古紙売却益 | 78 | 76 |
| その他 | 48 | 95 |
| 営業外収益合計 | 504 | 362 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 76 |
| 複合金融商品評価損 | - | 294 |
| その他 | 8 | 14 |
| 営業外費用合計 | 88 | 384 |
| 経常利益 | 2,903 | 3,431 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 5 |
| 関係会社株式売却益 | 0 | - |
| 会員権売却益 | 1 | - |
| 退職給付制度改定益 | - | 19 |
| 特別利益合計 | 4 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 47 | 149 |
| 投資有価証券評価損 | 2,605 | 9 |
| 出資金評価損 | - | 8 |
| 会員権評価損 | 5 | 10 |
| 特別退職金 | 14 | 11 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 408 | - |
| 特別損失合計 | 3,080 | 189 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 172 | 3,266 |
| 法人税等 | 1,877 | 325 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,049 | 2,940 |
| 少数株主利益 | 49 | 62 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,099 | 2,878 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,049 | 2,940 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,273 | 221 |
| 為替換算調整勘定 | 801 | 180 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 452 | 402 |
| 四半期包括利益 | 1,597 | 2,538 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,626 | 2,477 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 28 | 61 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 172 | 3,266 |
| 減価償却費 | 942 | 936 |
| のれん償却額 | 170 | 58 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 46 | 75 |
| 受取利息及び受取配当金 | 146 | 118 |
| 支払利息 | 80 | 76 |
| 持分法による投資損益(は益) | 23 | 10 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2,605 | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,007 | 1,979 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 605 | 1,021 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,529 | 1,632 |
| その他 | 1,241 | 834 |
| 小計 | 3,133 | 2,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | 205 | 139 |
| 利息の支払額 | 79 | 76 |
| 法人税等の支払額 | 2,320 | 1,375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 939 | 1,470 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 2,264 | 99 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 606 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 649 | 1,771 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 277 | 502 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 459 | 3,137 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 8 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 409 | 120 |
| その他 | 98 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,394 | 6,007 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 267 | 6 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 1,716 |
| 配当金の支払額 | 756 | 880 |
| その他 | 72 | 29 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,096 | 859 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 304 | 134 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 932 | 3,812 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,747 | 26,007 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 22,680 | ¹ 22,195 |

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 4,285百万円 仕掛品 8,142百万円 原材料及び貯蔵品 46百万円 計 12,473百万円 | 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品(制作品を含む) 4,846百万円 仕掛品 8,577百万円 原材料及び貯蔵品 72百万円 計 13,496百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造発送費 1,901 百万円 広告宣伝費 1,575 百万円 販売促進費 2,067 百万円 貸倒引当金繰入額 14 百万円 役員報酬 865 百万円 給与手当 2,873 百万円 賞与 111 百万円 賞与引当金繰入額 531 百万円 退職給付費用 204 百万円 福利厚生費 510 百万円 のれん償却額 215 百万円 | 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造発送費 2,016 百万円 広告宣伝費 1,598 百万円 販売促進費 2,144 百万円 貸倒引当金繰入額 11 百万円 役員報酬 860 百万円 給与手当 2,760 百万円 賞与 135 百万円 賞与引当金繰入額 555 百万円 退職給付費用 180 百万円 福利厚生費 550 百万円 のれん償却額 99 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,868百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 188百万円 有価証券勘定 3,000百万円 現金及び現金同等物 22,680百万円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,463百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 267百万円 有価証券勘定 999百万円 現金及び現金同等物 22,195百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 756 | 30 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 880 | 35 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同年6月13日付で株式会社ダウンゴを割当先とする自己株式処分を実施いたしました。この結果、前期末に比べて自己株式が2,082百万円、資本剰余金が329百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ減少し、株主資本が1,716百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 出版事業 | 映像事業 | クロス メディア事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,189 | 14,437 | 8,248 | 66,875 | - | 66,875 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,848 | 785 | 5,120 | 7,754 | 7,754 | - |
| 計 | 46,038 | 15,223 | 13,369 | 74,630 | 7,754 | 66,875 |
| セグメント利益又は損失() | 3,849 | 554 | 335 | 2,959 | 471 | 2,487 |

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間までは「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」の3区分でありましたが、前連結会計年度の年度末より単一セグメントに変更しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 26,174 | 26,174 | - |
| (2) 投資有価証券 | 7,482 | 7,191 | 290 |
| (3) 支払手形及び買掛金 | 17,202 | 17,202 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式 | 4,170 |
| 投資事業組合 | 26 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|--------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 21,463 | 21,463 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | 11,526 | 11,232 | 294 |
| (3) 支払手形及び買掛金 | 15,858 | 15,858 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 4,213 |
| 投資事業組合 | 26 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,663 | 1,372 | 290 |
| 合計 | 1,663 | 1,372 | 290 |

2. その他有価証券

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 6,308 | 5,356 | 951 |
| (2) 債券 | 37 | 462 | 424 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 6,345 | 5,819 | 526 |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券評価損2,225百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

| | 四半期連結貸借対照 表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|------------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | 3,219 | 2,924 | 294 |
| 合計 | 3,219 | 2,924 | 294 |

2. その他有価証券

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照 表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|------------------------|---------|
| (1) 株式 | 9,406 | 8,139 | 1,267 |
| (2) 債券 | 37 | 168 | 130 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 9,444 | 8,307 | 1,136 |

(注) 当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () | 83円23銭 | 112円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 2,099 | 2,878 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 2,099 | 2,878 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 25,226 | 25,592 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | - | 98円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (百万円) | - | 39 |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)) | - | (39) |
| (うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円)) | - | (0) |
| 普通株式増加数 (千株) | - | 3,925 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年10月12日開催の当社取締役会において、株式会社メディアファクトリーの発行済株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の相手会社の名称

株式会社リクルート

(2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模

ア．名称 株式会社メディアファクトリー
イ．事業内容 雑誌・書籍の出版事業、アニメ・映像・音楽事業、マーチャンダイジング事業
ウ．規模 資本金100百万円

(3) 株式取得の目的

同社の「クロスメディア展開」は、当社グループの「メディアミックス」「ワンソースマルチユース」を中心とする事業戦略と軌を一にするもので、非常に親和性が高いといえます。一方、当社グループでは、グループ内でのコンテンツ交流による更なる価値の創造や、スケールメリットを活かしたシナジー効果を発揮しておりますが、同社を当社グループの中核事業会社として迎えることは、同社の独自性と強みを活かしながら、一層の成長と企業価値の向上につながることから、当社の事業基盤の拡充と今後の成長に大きく資するものと考え、株式取得を決定いたしました。

(4) 株式取得の時期

平成23年11月15日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア．取得する株式の数 3,150株
イ．取得価額 8,000百万円(取得対価であり、付随費用を含めておりません)
ウ．取得後の持分比率 100%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、株式会社メディアファクトリーの発行済株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。